## 資料 ST-27-1 改

令和6年1月15日 日本原子力研究開発機構 臨界ホット試験技術部

●実験装荷物のメンテナンスに関して、 運転で生じる棒状燃料中の FP 及び実験用装荷物の放射化について、 (1) 基本炉心と異なる核種はあるか

<回答>

実験用装荷物のうちで被ばくに寄与する核種としては、デブリ構造材模擬体(鉄)の材料 であるステンレス鋼の放射化核種<sup>[1]</sup>である Co-60 と Fe-55 のうち、 $\gamma$ 線源である Co-60 が 挙げられる。なお、コンクリートの代表的な放射化核種<sup>[1]</sup>である H-3 は $\beta$ 線源であり、問 題にならない。その他、実験用装荷物に使用されている他の材料(アルミニウム、ジルコニ ウム及び鉛)について、鉛とジルコニウムは、下表のようにコバルトと比較して微視的中性 子捕獲断面積が 2 桁、巨視的中性子捕獲断面積が 1 桁小さく、コバルトの評価に包含され る。また、アルミニウムについては、放射化で生成される Al-28 は半減期が 2.245 min<sup>[2]</sup>で あり、短時間で減衰する(30 分後には約 1 万分の 1 となる)ため無視できる。

ルスオリ田ク支町田復の比較					
材料	密度 ρ	<mark>原子量</mark> M <sup>[3]</sup>	<mark>個数密度 n</mark> (10 <sup>24</sup> 個/cm <sup>3</sup> ) ρ/M×N <sub>A</sub>	微視的 中性子捕獲 断面積σ <sup>[2]</sup> (barn =10 <sup>24</sup> cm <sup>2</sup> )	巨視的 中性子捕獲 断面積Σ (cm <sup>-1</sup> ) n×σ
コバルト (SUS304中)	0.08 <sup>[3]†</sup>	<mark>58.93</mark>	8.10E-04	<mark>37.21</mark>	<mark>3.01E-02</mark>
<mark>アルミニウム</mark>	2.70 <sup>[5]</sup>	<mark>26.98</mark>	6.02E-02	<mark>0.2303</mark>	<mark>1.39E-02</mark>
鉛	11.34 <sup>[4]</sup>	<mark>207.20</mark>	3.29E-02	<mark>0.1534</mark>	<mark>5.05E-03</mark>
<mark>ジルコニウム</mark> (ジルカロイ-4中)	6.44 <sup>[6]</sup>	<mark>91.22</mark>	4.25E-02	<mark>0.1957</mark>	<mark>8.31E-03</mark>

放射捕獲断面積の比較

<mark>アボガドロ数 N<sub>A</sub> = 6.02×10<sup>23 [3]</sup></mark>

†ステンレス鋼の密度(SUS304, 7.93 g/cm<sup>3</sup>)<sup>[3]</sup>の1 wt%と仮定して評価。

(2) 400 µ Sv/h を切って入室インターロックが解除された時点での線源の内訳を定量的に示 すこと。

<回答>

線量率が 400  $\mu$  Sv/h を下回って以降、炉室(S)の放射線量率が 200  $\mu$  Sv/h 以下となると 遮蔽扉のインターロックが解除される。この時点の線源の内訳を評価する。基本炉心の運転 後の線量評価結果(図1及び図2)によると、1運転当たりの最大積算出力である 0.1 kWh で運転した場合、炉心から 4 m<sup>1</sup>の位置の放射線量率が 200  $\mu$  Sv/h を下回るまで約 10 h を 要し、このときに炉心から放出される核分裂生成物由来の $\gamma$ 線は 1.5×10<sup>11</sup> 本/s である。

一方、上記の運転で炉心において核分裂により発生する中性子を1核分裂当たり2.5 個と し、核分裂連鎖反応の継続に使用される1個を除いた中性子1.5 個が、すべて放射化に寄与 して Co-60 を生成したとすると、Co-60 の数は以下の式で求められる。なお、1 核分裂当た りの熱エネルギー発生量は200 MeV(=8.9×10<sup>-18</sup> kWh)とする。

$$\frac{0.1 \text{ kWh}}{8.9 \times 10^{-18} \text{ kWh}} \times 1.5 = 1.7 \times 10^{16}$$

Co-60 は、崩壊の際にエネルギーがそれぞれ 1.173 MeV, 1.332 MeV である 2 本の $\gamma$ 線を 放出する[2]。Co-60 の崩壊定数を  $4.2 \times 10^{-9}(1/s)$ [2]とした場合、下式のとおり、<u>放射化物</u> 由来の $\gamma$ 線の放出率は  $1.4 \times 10^8$ 本/s である。

$$1.7 \times 10^{16} \times 4.2 \times 10^{-9} (1/s) \times 2(4) = 1.4 \times 10^{8} (4/s)$$

以上より、放射線量率 200 μ Sv/h になったときの放射化物由来のγ線は、核分裂生成物 由来のγ線に対して、多めに見積っても 1.4×10<sup>8</sup> / 1.5×10<sup>11</sup> =<u>0.093%程度</u>である。また<mark>、</mark> 実効線量としては 1%未満 (下式のとおり、約 1.9 μ Sv/h (200 μ Sv/h の 1%未満))である。

$$\Phi = \frac{1.4 \times 10^8}{4\pi (400)^2} = 7.0 \times 10^1 \,(\text{\phi}/\text{s/cm}^2)$$
$$E = \Phi \times 3600 \times \text{f} = 1.9 \,(\mu\text{Sv/h})$$

ただし

Φ:炉心から 4 m (400 cm)地点のフルエンス(本/s/cm<sup>2</sup>) E:実効線量(Sv/h) f:2 MeV のγ線に対する実効線量換算係数 7.45×10<sup>-6</sup> (μSv・cm<sup>2</sup>)<sup>[4]</sup>

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 炉心から線量率計までの距離は約 6.3 m だが、線量低下までの時間を長くし、放射化物由来のγ線を多 く見積るため実機より近い距離で評価する。



図1 基本炉心の停止後の実効線量率評価結果



(3)実験用装荷物をハンドリングする観点から見た場合、 炉心から 1m の距離における実験 用装荷物の放射化物由来の実効線量はどの程度になるか。

<mark><回答></mark>

(2)の回答における放射化物由来の実効線量の比率(約1%未満)は距離によらず同じで ある。本評価の条件において炉心から4mの距離で放射線量率が200μSv/hであるとき、 1mの距離ではその16倍の3.2mSv/hであり、実験用装荷物の放射化物由来の放射線量率 は32μSv/h未満と見積られる。

<mark>このような場合、作業時間によっては1回の作業で実効線量が1 mSv を超えるため、時</mark> 間減衰を待って作業する。 参考文献

- [1] 永田ら、「JMTR 原子炉施設に残存する放射化汚染物の放射能量評価」、JAEA-Technology 2022-017、 日本原子力研究開発機構、(2022).
- [2] (公社)日本アイソトープ協会、「アイソトープ手帳 12版」、(2020).
- [3] 奥野ら、「臨界安全ハンドブック・データ集第2版」、JAEA-Data/Code 2009-010、日本原子力研究開
  発機構、(2009).
- [4] (公財)原子力安全技術センター、「放射線施設の遮蔽計算実務(放射線)データ集」、(2015).
- [5] 国立天文台、「理科年表 2023」、(2023).
- [6] 小室ら、「断面積セット作成プログラム MAIL3.0 使用手引書」、JAERI-M 90-126、日本原子力研究所、 (1990).